

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	25a00738000000	調達件名	カンボジア国地雷対策センター データ管理能力強化・DX化のための情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年1月28日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年4月1日 ～ 2027年3月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>カンボジア地雷対策センター（CMAC）は、地雷・不発弾除去の国際的拠点として活動してきたが、近年の国境紛争や新たな地雷原の発見により、対策の強化が求められている。個々の機器導入やデータの点在化や不十分な現場・本部間の情報連携やデジタル化のため、組織全体の最適化や、迅速な意思決定・分析に課題が生じている。CMACのDX推進を図ることで、安全性・効率性・透明性を向上し、地雷・不発弾対策の強化を図っていくことが求められている。</p> <p>【目的】</p> <p>CMACの地雷・不発弾対策の効率化に資するDX化に係る情報収集を行い、今後の協力可能性を検討する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①地雷位置情報のデータベース連携、②現場日報等のデジタル化、③本部業務の電子化、④統合ダッシュボードの設計に係るニーズ・体制上の課題を調査する。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】</p> <p>本案件ではデジタル化、GIS(地理情報システム)に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】</p> <p>約11.5人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>現在実施中の技術協力プロジェクト「カンボジア地雷対策センター組織強化プロジェクトフェーズ2」との連携、本邦企業の技術の活用を積極的に検討することが求められます。</p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00863000000	調達件名	マラウイ国ナカラ回廊との連結性向上のための国道1号線改修計画準備調査(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)		2026年1月28日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)		2026年3月26日	～	2027年5月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 内陸国のマラウイにおいて、モザンビークのナカラ港からマラウイ、ザンビアを結ぶナカラ回廊の一部である国道1号線は、国際貿易上非常に重要である。同国は急速な都市化と人口増加により交通需要が増大している一方、国道1号線のリロングウェ市内南部区間では4車線化が未実施のため、渋滞や物流停滞が懸念されている。このため、域内経済活性化と交通円滑化を目的に、国道1号線のリロングウェ市内南部区間の改修事業がマラウイ国政府より要請された。</p> <p>【目的】 無償資金協力の活用を前提として、協力の目的、概要、施工方法、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算等を提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1)インセプションレポートの作成、(2)インセプションレポートの説明・協議、(3)事業の背景・経緯の確認、(4)事業の実施体制・維持管理体制の確認、(5)環境社会配慮、(6)道路状況調査、(7)交通量調査・交通量予測、(8)測量・地質調査、(9)埋設物・ユーティリティ調査、(10)相手国側負担事項の整理、(11)調達事情調査、(12)事業内容の計画策定(道路・舗装・構造物設計、交通安全・管理施設の検討)、(13)DXの検討、(14)現地調査結果の概要説明、設計方針等に係る先方実施機関との協議、(15)免税情報の收集整理、(16)概略事業費の積算、(17)事業実施に当たり想定される留意事項及びリスクの管理、(18)詳細設計実施に向けた留意事項の整理、(19)準備調査報告書(案)の作成、(20)内部照査の実施、(21)事業概要の本邦企業への説明、(22)準備調査報告書(案)の説明・協議、(23)準備調査報告書の作成</p>				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では、無償資金協力における道路計画・設計・積算に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約18人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00874000000	調達件名	南部アフリカ地域スタートアップエコシステム強化		
公示日（予定）		2026年1月28日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2026年4月1日	～	2029年7月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景と目的】 南アフリカはBRICSの一角を成すものの、資源依存や高失業率を背景に経済成長が低迷しており、国家開発計画では起業家精神やイノベーションの促進を重要な柱としている。スタートアップ（SU）エコシステムはアフリカ「BIG4」として発展しているが、法規制の未整備、人材流出、資金アクセス格差などが成長の阻害要因となっている。  ボツワナは鉱業収入を基盤に成長してきたが、ダイヤモンド需要の低迷により2024年はマイナス成長に転じ、経済の脆弱性と高失業率が課題となっている。政府は中小零細企業支援のため、起業家教育やイノベーション推進を掲げているものの、SUエコシステムは世界的にも低位に留まっている。  ジンバブエは国家開発計画「Vision 2030」において、資源依存から知識基盤型経済への転換を掲げ、イノベーション促進や起業家育成を重視している。若者の起業意欲は高い一方、支援施設の質・規模不足や資金調達の困難が課題であり、SUエコシステムは依然として未成熟である。  こうした状況を踏まえ、南アフリカ、ボツワナ、ジンバブエの各国政府は、SUエコシステムを強化し、社会課題の解決に資するイノベティブなSUの持続的な創出・育成を図るため、開発調査型技術協力の実施を日本政府に要請した。本業務では、各国との討議議事録（R／D）に基づき、各国でのSUエコシステム強化に係る活動を実施するとともに、3か国合同の活動（本邦研修、パイロット事業等）を通じて、域内におけるSUエコシステムの連携促進・ネットワーク強化を図る。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 SUエコシステム調査、SUエコシステム構築・強化、SU関連法制度・政策策定支援、パイロット事業の立案・運営、SUエコシステムの連携促進に係る専門性を求める。  【人月合計】50人月  【国際約束（R／D）締結状況】 南アフリカ：2025年11月20日 ボツワナ　：2025年12月12日 ジンバブエ：2025年11月26日  【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。
	【主な活動内容】 各国において以下の活動を行う。  1.SUエコシステムの調査・分析 2.SUエコシステム強化に向けた政策（案）の策定 3.SUエコシステム強化に係るパイロット事業の実施 4.SUに関連する法律・制度の見直しに関する提案 （※1～3は3か国共通、4は南アフリカのみ対象）					

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00837000000	調達件名	ブルンジ国ギテガ県における農業振興を通じた生計向上支援アドバイザー業務		
公示日(予定)		2026年1月28日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間(予定)		2026年3月27日	～	2028年2月29日	選定方法	企画競争
業務内容	<p>【背景】ブルンジは2015年の大統領選挙をきっかけに深刻な混乱が生じ、各ドナーが政府向け支援を停止したが、2020年の選挙の結果現職のンダイシミエ大統領が就任し、国際社会にオープンな姿勢に転じたほか、農業・食料安全保障を重視するなど再び平和と安定に向けた努力が図られている。</p> <p>JICAは、特に紛争影響を受け脆弱層の多いギテガ県のコミュニティの生計向上や社会的結束の強化のため、2022年3月～2026年1月まで派遣中の長期専門家業務で支援している園芸作物生産と家畜飼養による地域の経済活動資金システム構築の成果を活用し、作物生産活動によって生産される農産品について、地域での製品の生産後の活動、販路や販売時期を見据えた生産活動などの技術習得が必要な状況にある。</p> <p>【目的】こうした背景から、ブルンジ政府はブルンジに適した市場志向型農業振興(SHEP)アプローチの導入を通じて対象地域の協同組合の農業生産・マーケットの改善のため、JICAに専門家派遣を要請。ブルンジにおけるSHEP普及及び食料安全保障の確立及び貧困削減、地域の平和構築が期待されている。</p> <p>【活動内容】プロジェクト目標：対象地域のコミュニティの脆弱層を含めた支援対象小規模農家へのSHEPアプローチを通じた作物生産・家畜飼養が強化される。</p> <p>成果1：協同組合の作物生産・家畜飼養の質改善に資する技術方策が特定され、普及手法が整理される。</p> <p>成果2：対象地域の協同組合で、SHEPアプローチを含む生計向上に関する取り組みが促進される。</p> <p>成果3：脆弱層を包摂した協同組合運営になるよう組織・政策的支援が行われる。</p>				留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件ではコミュニティの社会統合・エンパワメント、及び市場志向型農業の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】9.8人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

[illegible]

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00858000000	調達件名	全世界(広域) 全世界グローバルサウス向けAI人材育成・エコシステム形成にかかる情報収集・確認調査(QCBS一ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年1月28日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年4月1日 ~ 2027年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】人工知能(AI)は、世界的にもデジタルトランスフォーメーションの推進に欠かせないものとなっており、グローバルサウス(GS)諸国の経済成長にも多大なる貢献が見込まれている。多くのGS諸国において、AI人材育成は、重要な施策の1つである一方、実践的なスキルや産業ニーズとの乖離は課題となっている。特に、GS諸国の多くの民間企業等は、現地でのAI人材不足からAI利活用を通じた新しいビジネス・サービスの開発などで後塵を拝していることから実践的なスキルを備えたAIの人材育成はGS諸国の喫緊の課題になっている。</p> <p>【目的】実践的なスキルを備えたAI人材育成、AIを活用したビジネス創出のエコシステム形成推進を進めるため、①GS向けAI人材育成教育コースプログラムの実施、②企業等と優秀人材のマッチング、③AI利活用の共同概念実証又は開発プロジェクトの実施の3ステップを1サイクルとしたパイロット事業として実施する。右を通じて今後JICAが対象とすべきAI人材を定義づけるとともに、JICAのAI人材育成支援の有効性を検証する。</p> <p>【業務内容】</p> <p>(1) AI人材育成教育コースの実施 GS諸国の現地教育機関、研究機関、企業等と連携し、実践的なスキルを備えたAIの人材育成プログラムを2026年度中に2回を実施する。</p> <p>(2) AI人材育成プログラム修了者のネットワーキング支援(企業等との共同概念実証・開発プロジェクトの計画と実施) 上記(1)コースを修了した成績優秀者と日本のAI研究者・起業家・企業との交流の場を企画・実施する。</p> <p>(3) AI利活用の共同研究等エコシステム 上記(2)参加者のうち、自立的起業や社会実装化の可能性がある者に対して、本邦・現地研究機関又は企業と更なる連携強化を目的とした共同概念実証・開発プロジェクト等実施を支援する。</p> <p>(4) AI人材育成にかかる提言 上記(1)~(3)のパイロット事業の結果を踏まえ、GS諸国のAI人材育成に係るJICAへの提言を取りまとめる。</p>				留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件ではAI人材育成に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】35.83人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00848000000	調達件名	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)		2026年1月28日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2026年3月27日	～	2027年2月19日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)
業 務 内 容	<p>【背景】 2025年9月にオファー型戦略文書の改訂がなされ防災が加わった。今後、ASEAN地域にて防災分野のオファー型を検討していくにあたり、民間セクターとの協働が必要であり、我が国府省の支援策、我が国企業が有する防災技術に対する各国のニーズ、民・民ベースでの市場開拓の可能性等について情報収集と整理を行い、対ASEANオファー型協力のシナリオ案を検討する。</p> <p>【目的】 我が国府省や民間団体等が実施する防災分野の海外展開支援策、アセアン側にて具体的に求められる技術ニーズ、海外展開につながっている企業の特性等を調査・整理し、マッチング機会等を通して、オファー型協力において民間企業との連携の推進につなげることを目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1) 日本国内の府省による防災分野企業の支援策の整理 (2) 日本企業等の技術カタログに係る情報の整理とそれらに対する途上国ニーズの確認 (3) 支援策活用企業の成功事例、海外進出につながらなかった要員の把握と分析 (4) 日本国内におけるマッチングイベントの企画立案及び実施 (5) オファー型協力に係るシナリオ(案)の策定。</p>				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では防災分野に関する知見及び業務経験を求めます。</p> <p>【人月合計】 9.1人月</p> <p>【その他留意事項】 調査対象国はASEAN加盟国から、提案により決定する。</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00861000000	調達件名	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト		
公示日（予定）		2026年2月4日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年4月15日	～	2030年5月9日	選定方法	企画競争
業務内容	<p>背景：</p> <p>対象地域である東ニューブリテン州（ENBP）の農家は換金作物（カカオ、コブラ、バルサ材など）と複数の作物（イモ、野菜、果物など）を混合栽培しているが、多くの農家は換金作物から収入が十分に得られていない、もしくは不安定であると同時に、生鮮野菜や果樹の販売により収入も同様に十分ではない。このように従来 of 営農では各作物の適切な栽培規模（各作物の栽培面積の適切なバランス）、市場ニーズを考慮した栽培時期、資源の循環や作物の組み合わせ、などが考慮されていないため、持続的な栽培システムの確立が求められている。カウンターパート機関である国立農業研究所（NARI）は畑作、果樹、森林、畜産、養魚など複数の生産活動が有機的かつ効果的に配置されることで生産性及び持続性（環境面、生態系面、収入面）を高める複合農業システム（SIFS）の普及を目指しているが、農家の実情に即したシステムの確立や実際の農家への普及が課題である。</p> <p>目的： 本事業はSHEPアプローチを用いたSIFSのコンセプトに基づく農業普及活動を継続的に実施できる組織体制の構築を図り、それによりSHEPアプローチを用いたSIFSが東ニューブリテン州内で普及されることを目的とする。</p> <p>業務内容： カウンターパート機関と共に以下の業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 社会文化的・環境的に持続的なEco-SHEPアプローチ を用いた普及手法を開発する。</li><li>・ SIFSの現状を検証し、確立に向けた実証と結果の取りまとめを行う。</li><li>・ Eco-SHEPを指導する農業普及サービス関連職員の能力強化を実施する。</li><li>・ 小規模農家によるEco-SHEPアプローチを用いたSIFSのコンセプトに基づく農業活動に係る能力強化を実施する。</li><li>・ NARIによる研究活動（社会経済的研究含む）について支援する。</li></ul>				留意事項	<p>【業務従事者の専門性】</p> <p>本案件ではSHEPアプローチ、熱帯地域における農業、社会・経済分析（ジェンダー分野含む）の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約70人月</p> <p>【R／D締結状況】R／D 署名は未了です。</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li><li>・ パプアニューギニア国内における宿泊については、安全管理対策上の理由からJICAが宿泊先を指定することとしているため、宿泊料については、ポートモレスビーは31000円／泊、その他地域は26000円／泊の定額で見積もっていただく予定です。</li></ul>



コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	25a008780000000	調達件名	全世界（広域）リモートセンシングデータ（RS）及び地理空間情報の利活用に関する専門技術アドバイザー業務		
公示日（予定）		2026年2月4日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I・DX室	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2026年4月2日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>近年、デジタル技術を活用し従来の社会システムを再構築・変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）が世界中で進んでおり、JICA事業全体におけるデジタル技術の活用並びに事業データの蓄積・活用が、開発途上国での適切な事業展開に必要となっている。地球表面を継続的に観測する衛星、無人航空機等の利用技術が発展・普及し、行政のみならず、民間ビジネスにおいても多様なセンサーを用いたリモートセンシング（RS）から得られるデータの利用が進展、各種のデータを地図情報と紐づけた地理情報システム（GIS）の構築及びその利活用が拡大している。同時に、携帯電話をはじめとする膨大な数の各種センサーからのデータなど多様な情報源を通じ収集されるデータ（ビッグデータ）の解析やAI技術を利用した解析が急速に普及しつつある。各課題領域においては、これらデータの解析、解析結果のGISへの取り込み・分析を通じた現場状況や活動効果の確認をはじめ、DX案件数の増加に向けて、各課題部・地域部等の事業部や、在外事務所・国内機関に対する技術的な助言や支援が求められている。</p> <p>【目的】</p> <p>JICA事業におけるRSデータ、GIS及びAI技術の活用推進に向け、適用可能性のある技術分野の調査を行うなどした上でJICA全事業部門を対象とし、各課題領域や個別案件に対して技術的助言や支援を行う。</p> <p>【業務内容】</p> <p>以下3点の機能を実現する定常業務と都度業務を実施する。</p> <p>(1)RSデータ、GIS及びAI技術の利活用促進機能</p> <p>(2)同上技術の知見・情報集積・普及機能</p> <p>(3)同上技術の事業における実施支援機能</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>リモートセンシング・GIS</p> <p>【人月合計】</p> <p>想定業務量48.5人月（国内のみ）</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>プレ公示内容は変更の可能性あり</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	25a00689000000	調達件名	ブータン国地すべりリスク削減能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年2月12日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年5月7日 ～ 2029年5月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>ブータンは道路や電力に関するインフラが経済を下支えしているが、国土の大部分が山岳地帯であり、道路や発電・送電施設は降雨起因の地すべり災害リスクに晒されている。そのためこれらが被害を受けると経済活動にも大きな影響を及ぼす。実際に、土砂崩れ等の斜面災害によりインフラ・運輸省が管轄する幹線道路の通行止めは年間139回（2021年）発生している。このような状況下、ブータン政府は、第13次五か年計画（2024-2029）を策定し、安全保障の一環として災害リスク軽減を達成すべき成果とし、災害や緊急事態への対応・準備計画の策定を重要な「戦略／プログラム」として位置付けている。JICAは、インフラ・運輸省・陸上運輸局に対して崩壊、落石、土石流に対する対策工法の検討（切土勾配の見直しや植生工を含む）および事前の通行規制などの概念の導入を支援した。しかしながら、より大規模な被害をもたらす深層にすべり面を持つ地すべり向け対策は講じられておらず、観測、解析、計画策定、施工に係る能力向上が必要な状況である。</p> <p>【目的】</p> <p>本事業は、ブータンにおいて、地すべり対策に係る調査、観測、解析、計画策定・設計及び実施を行うことにより、インフラ運輸省・陸上運輸局の地すべりリスク削減能力の強化を図り、もって適切な地すべり対策の実施を通じた地すべりによる重要インフラへの被害の軽減に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容（一部）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべりの地形判読および評価に係る活動</li> <li>・地すべりの調査・観測・解析に係る活動</li> <li>・地すべり対策の計画策定・設計および実施に係る活動</li> </ul>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】</p> <p>本案件では地質調査・解析、地すべり観測に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】</p> <p>合計約51人月</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約履行期間を2期に分割予定。</li> <li>・2025年11月にR／D署名予定。</li> <li>・若手育成加点の適用予定。</li> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</li> </ul>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00529000000	調達件名	バングラデシュ国ガス供給最適化及び排出抑制プロジェクト		
公示日（予定）		2026年2月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2026年5月11日            ～            2029年5月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュは一次エネルギー源の過半を天然ガスに依存しているが、国産天然ガスはピークアウトし、ガス供給のうち約2割を輸入LNGに依存しており、供給量・熱量調整を含め高度なプロセス制御システムが必要となっている。JICAは、2020年に開始した「ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト（技術協力）」にて、ガス供給網の基本的な資産管理台帳のデジタル化や組織能力強化を実施。他方、ガス供給網の高度なプロセス制御のためには、同協力により整備されたデジタルデータをシステム化し、上流（供給）から下流（需要）まで統合的に管理・運営する必要がある、ガス需給全体の最適化を考慮した計画・設計・運用を行う機関となるガス中央供給指令所（Gas National Load Dispatch Center：GNLDC）の整備が必要となっている。 【目的】 バングラデシュにおいて、ガス供給システムのデジタル化のためのプラットフォーム構築及びGNLDC運用に向けた準備を行うことにより、ガス供給システムのデジタル化促進及び安全かつ環境負荷の小さいガス供給の実現に向けた運用体制の整備を図り、もってガス供給システムが最適化され、ガス漏出削減に寄与することを目的とする。 【活動内容】 成果1：ガス供給システムのデジタルプラットフォームの構築が促進される 成果2：GNLDC設立に向け必要な準備が推進される 成果3：ガス供給システムの安全管理能力が向上する 成果4：ガスセクターの低炭素化促進及びメタン漏出削減の方策が提案される			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、ガス供給システムの計画・設計、デジタル化、GIS、防食等の専門性を求めます。  【人月合計】 約72人月  【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RDは2025年9月末に署名予定です。	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00917000000	調達件名	ウクライナ国農業生産基盤復興に向けた情報収集・確認調査（ファスト・トラック制度適用案件）(QCBS-ランプサム型)		
	公示日（予定）	2026年2月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年3月18日            ～    2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】ウクライナでは農業が人々の重要な生計手段であり、土壌分析は従来より重要であったが、2022年のロシアによる侵攻を受けて、その重要性を増している。ウクライナ政府によれば、現時点での土壌分析に関する優先課題は、戦争特有の汚染物質への対応（分析法の開発、検証、認証を含む）に加えて、ISO／IECに準拠した品質保証と認定制度の強化、ラボ認定（ISO／IEC 17025）、土壌分析結果の各種システム統合（データアーキテクチャと相互運用性の確立）、そして分析技術者の不足である。2025年に日本で開催されたウクライナ地雷対策会議において、ウクライナ政府より土壌分析に関するセンターオブエクセレンス（CoE）の設立構想が提示され、支援の要請がなされた。  【目的】ウクライナの農業生産基盤復興、とりわけ土壌分析能力強化及びCoE構想に関して、パイロット事業の実施を通じて取り組むべき課題を特定し、同分野を強化するための対策を提案し、現地カウンターパートとともにアクションプランを作成する。  【業務内容】 （１）ウクライナの農業生産基盤の復興に向けて、特に土壌分析能力の強化とCoEに求められる機能を検討する。これにより、取り組むべき課題を特定し、分野の強化に向けた対策を提案する。さらに、アクションプラン作成を支援する。 （２）上記（１）に関して、特に人材育成分野についてはパイロット事業の実施を通じて土壌分析技術者の初任者研修カリキュラム暫定案及び認証技術者制度について暫定案を作成し、JICAに対して追加施策を提案する。 （３）上記（１）に関して、他ドナー等の活動を確認する。 （４）課題解決に対する日本の技術の適用可能性及び技術協力・無償資金協力案を提案する。併せて、他ドナー等の連携案についてもJICAに対して提案する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では土壌分析の専門性を求めます。  【人月合計】14.32人月  【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。日本人によるウクライナへの渡航機会が極めて限られる中、現地カウンターパートやJICAと進め方を協議しながら、効率よく業務を実施いただく必要があります。JICAの他案件との意見交換や連携協議が想定されます。 また、1年未満の調査期間の中、本邦招聘の実施を想定しておりますので、日本の協力者との連携や調整も必要となります。 本件業務については限定的ながらウクライナへの渡航も想定されるため「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00831000000	調達件名	全世界（広域）全世界気候変動対策分野課題対応能力強化支援業務（2026年度-2027年度）		
	公示日（予定）	2026年2月12日	担当部課	企画部サステナビリティ推進室	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間（予定）	2026年4月20日        ～    2028年3月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】JICAは、2023年にJICAサステナビリティ方針を公表し、「全新規事業をパリ協定に整合する形で実施することを目指す」目標を掲げ、組織的な気候変動への取り組みを強化している。その他にも、開発課題に中期的かつ戦略的に対応するため、2021年に気候変動を含む20の課題においてJICA グローバル・アジェンダを策定し、気候変動JICAでは、「コベネフィット型気候変動対策」と「パリ協定実施促進」を気候変動対策推進の柱として設定した。気候変動主流化の促進のため、関係部による、開発課題と気候変動対策の双方に対応した案件形成、実施が必要な状況にある。JICAでは、これらの気候変動への取り組みを強化するため、関連する知見を調査により深め、開発途上国への支援を通じて蓄積した知見を発信、支援効果を計測すること、関連する制度整備と実施が必要である。</p> <p>【目的】本業務は、気候変動対策に係る調査・分析等を通じて、JICAにおける全新規事業をパリ協定の目標と整合させるための支援をすること、JICAにおける気候変動対策分野の課題対応能力強化を目的とする。</p> <p>【活動内容】サステナビリティ方針に基づく気候変動に関連したガイダンス作成に必要な業務、ジャストトランジション（公正な移行）に係るガイダンス作成に必要な業務、開発途上国の主要関係機関に対するエンゲージメント支援業務、気候変動に関連する特定課題の調査等。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では気候変動の専門性を求めます。</p> <p>【人月】18人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00729000000	調達件名	フィリピン国プライマリーヘルスケアのための非感染性疾患介入パッケージプロトコル実施能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2026年2月18日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年7月10日	～	2030年7月9日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】</p> <p>フィリピンにおいては、高血圧や糖尿病に起因する生活習慣病が死因の上位を占めている。保健セクターの中期計画「国家保健目標(National Objectives for Health) 2023-2028」における健康アウトカム指標の一つとしてNCDsによる早期死亡率の削減が掲げられていること等を踏まえ、フィリピン政府はPhilPEN(Philippine Package of Essential Noncommunicable Disease Interventions)の改定及び改訂版PhilPENを活用した高血圧・糖尿病対策に取り組んでおり、本事業はこの実施能力強化を図るものである。なお、本事業は円借款「ユニバーサル・ヘルス・ケア構築プログラム・サブプログラム2」の附帯技術協力プロジェクトである。</p> <p>【目的】</p> <p>本事業は、DOH及び対象地域(同国北部カラバルソン地域)において、保健省本省、地域保健局、州保健局、市町政府各レベルのPhilPEN実施能力を強化することにより、改訂版PhilPENに基づく高血圧・糖尿病のプライマリーヘルスケア強化を図り、もって高血圧・糖尿病のプライマリーヘルスケアの全国強化に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】</p> <p>成果1: 保健省本省のPhilPEN実施能力が強化される。</p> <p>成果2: 保健省カラバルソン地域保健局のPhilPEN実施能力が強化される。</p> <p>成果3: バタンガス州政府のPhilPEN実施能力が強化される。</p> <p>成果4: バタンガス州内の市町政府のPhilPEN実施能力が強化される。</p>				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】</p> <p>本案件では保健システム強化、プライマリーヘルスケア、非感染性疾患対策の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】</p> <p>約76人月、</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】</p> <p>未了</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	25a00907000000	調達件名	アフリカ地域（広域）アフリカの健康課題解決に向けた保健投資・共創促進に係る情報収集確認調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年2月18日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年4月8日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 COVID19パンデミックやアフリカにおける感染症のアウトブレイクをふまえ、アフリカ地域において、健康危機対応の重要性は高まっており、ワクチン含む医薬品の域内製造や規制調和化などのイニシアティブ含め、アフリカCDCや新設されたアフリカ医薬品庁などのアフリカ地域機関の動きが活発化している。また、2025年8月に行われたTICAD9において、日本政府は、UHC推進と感染症対策・健康危機対応の2つの柱の取組を掲げると同時に、「アフリカ保健投資促進パッケージ」を立ち上げ、アフリカの保健分野エコシステムへの長期的な投資を促進することを打ち出している。  【目的】 本調査は、アフリカにおける健康課題の解決にむけ、①健康危機対応、医薬品（治療薬、診断薬、ワクチン等）の研究開発、域内製造強化に関する情報収集・分析および共創の促進、ならびに②日本とアフリカの民間企業による保健分野投資状況を分析し、連携推進体制を強化するとともに、本分野での今後の協力・共創可能性に関する提言を取りまとめることを目的とする。  【業務内容】 （１）アフリカにおける健康危機対応や健康危機対応医薬品（MCM）等に関する、地域機関（アフリカ連合、アフリカCDC、アフリカ医薬品庁（AMA））および他の開発パートナー、関連ファンドの動向調査、アフリカCDCとの協働活動の試行的実施 （２）医薬品に係るアフリカにおける研究開発・臨床試験拠点および臨床試験ネットワークに関する情報収集・分析 （３）医薬品規制・認証、域内製造に係るアフリカ各国の状況、地域機関、開発パートナーの動向に関する調査 （４）日本・アフリカ企業の保健医療分野投資状況・課題に係る情報収集・分析、保健投資促進策・連携推進体制の現況・課題に係る情報収集・分析、保健投資促進・連携体制構築に係る試行的活動の実施 （５）調査をふまえた今後の協力・共創可能性に係る提言取りまとめ				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では公衆衛生・健康危機対応、官民連携・投資促進の専門性を求めます。 【人月合計】約13人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00885000000	調達件名	東南アジア（広域）東南アジアメコン河流域カスケードダム運用・操作の衛星データ活用と気候変動適応策に係る調査【R7補正予算分】（QCBSーランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年2月18日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年4月27日	～	2027年3月26日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 メコン流域では、ダム建設・運用や気候変動影響による季節的な水位・流量の変動や洪水・渇水リスクの高まりが懸念されている。ラオス国内のカスケードダムの運用は広域的に波及し、メコン河の洪水時の最大流量、乾季の最低流量、トンレサップ湖への逆流、最下流のメコンデルタにも影響が及んでいる。一方、ダム運用・水文データは非公開とされていることが多く、科学的根拠に基づく流域調整が難しい状況となっている。本調査は、全球水循環モデルCaMa-Floodおよび衛星データの活用により、メコン河の水文現象を科学的・統合的に評価しメコン河全域における概観評価（気候変動やダム開発による下流域の洪水リスクの影響度評価、支川のカスケードダムにおける運用の最適化にかかる検討）トンレサップ湖への流況の変化と生態系影響を取り纏める。 【目的】 メコン河流域のダム開発による水文現象の科学的評価を行い、環境社会影響に配慮したダム貯水池の運用の政策提言を検討するための基礎情報の収集を目的とする。 【活動内容】 ①情報収集：ラオス及びカンボジアの関連政府関係機関に本調査の内容を説明し協議する。国内外にて必要なデータや情報収集を行う。国内支援委員会で有識者の助言を得る。 ②データ収集・モデルの構築：パイロット流域で収集した現地・公開・衛星データ等を整理し、CaMa-Floodで現状の流況を再現する。 ③シナリオ解析：ダム貯水池運用シナリオや気候変動影響等の条件を比較して、水文現象への変化を分析する。具体的には①メコン流域全体でのダム開発が洪水リスクに与えている影響度の概観評価（支流が本流に与える影響度を含む）②トンレサップ湖の脈動に関して漁獲量に考慮した脈動と考慮せず無制御に放流の比較分析を想定する。 ④検討結果の整理：上記の解析結果を取り纏め、ダム貯水池運用改善案を提案する。 ⑤提言：調査結果をステイクホルダー協議等で発表する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では水資源管理、特にダム貯水池運用に係る専門性を求める。  【調査期間】 2026年4月～2027年2月（11か月）  【人月合計】約17.0人月  【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。 CaMa-Floodを用いての解析を想定する。	



コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	25a00368000000	調達件名	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト		
公示日（予定）		2026年2月25日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年4月22日            ～    2029年5月22日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>インドネシアは、3つのプレートにまたがる地震多発国であり、2004年のスマトラ島沖地震、2018年の中部スラウェシ地震などの大地震による災害が発生している。2022年にジャワ島チアンジュールで発生した地震では、耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物の被害は甚大で、多くの学校の主な損傷・倒壊の原因となった。当国の国家戦略として「インフラの継続的な開発」が重要な目標として組み込まれており、建築基準や建築許可制度の整備、実施体制の強化が図られており、新規の公共建築物は当該基準に基づいて建設されつつある。他方、既存の公共建築物について対応が遅れており、改修に向けた具体的な政策・計画整備、特に耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物に関する耐震診断や耐震改修設計などの技術面にかかる人材育成が急務となっている。</p> <p>【目的】</p> <p>本事業は、インドネシア国において、公共建築物耐震化促進のための規則およびシステムが改善され、既存建築物のスクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法が確立・標準化されることにより、公共事業省、教育省の既存公共建築物耐震化促進の能力強化を図り、もってインドネシアにおいて既存公共建築物の耐震化促進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国レベル・地方自治体レベルの公共建築物耐震化戦略計画作成支援</li><li>・パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援、スクリーニング評価の実施および耐震化戦略計画の作成支援</li><li>・パイロット建物の耐震補強工事の実施支援</li><li>・地震被害調査文献を用いた既存建築物（EngineeredおよびNon Engineered）の構造性能評価における短期専門家業務のサポート</li><li>・既存建築物（Non Engineered）の定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立における短期専門家業務のサポート</li></ul>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では既存建物の耐震改修に係る防災行政、既存建物の耐震事業、耐震設計に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】41.79人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。R／D署名は未了。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00908000000	調達件名	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年3月18日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年5月18日            ～    2027年11月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>＜背景＞レバノン電力公社（EDL）は、2019年以降、財政・通貨危機やベイルート港湾爆発による中央給電指令所損傷、人材流出といった困難に直面しており、本来の発電容量2300MW（水力を除く）に対し恒常的に1000MW超の需給ギャップを抱えている。現在、輸入燃料の減少により電力供給は1日3～4時間に制限され、民間事業者が補完しているのが実情である。2023年施行の分散型再生エネルギー法により再生可能エネルギー導入拡大が見込まれるが、系統負荷増への対応が課題であり、EDLにおける系統計画の策定能力向上及び再生エネルギー導入拡大による将来的な電力系統への影響に備えることが同国の電力政策において重要である。</p> <p>＜目的＞上記背景を踏まえて、本案件は、レバノンにおける電力系統のシミュレーション能力強化及び再生可能エネルギー接続検討に関するフレームワーク構築を行うことにより、EDLの自立的な系統計画能力及び系統管理能力向上を図り、同国における電力供給の質と安全性改善に寄与することを目的とする。</p> <p>＜業務内容＞</p> <p>電力系統シミュレーションソフトウェアに基づく電力シミュレーション能力及び電力系統計画策定能力向上のための業務。</p> <p>再生可能エネルギーの接続検討に関するフレームワーク構築のための業務。</p>			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では系統解析、系統計画、系統接続の専門性を求めます。	
					【人月合計】26人月（国内のみ）	
					【国際約束RD締結状況】2025年10月済	
					【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
					本案件はレバノンを含む周辺地域の情勢や現状の渡航制限を鑑み、コンサルタント専門家による業務は、現時点においては、現地に渡航せず国内業務及び本邦研修主体により実施する。	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00808000000	調達件名	タイ国気候変動適応策強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年3月25日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年6月12日            ～            2028年5月12日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 タイ政府は、2024年4月に「国家気候変動適応計画（National Adaptation Plan: NAP）」を閣議決定し、UNFCCC事務局に提出した。天然資源環境省（Ministry of Natural Resources and Environment: MONRE）気候変動環境局（Department of Climate Change and Environment: DCCE）は、適応策実施のためのモニタリング・評価ガイドラインを策定中であり、2026年には地方行政機関や県の機関との継続的対話及びNAP実施強化のための基礎として、全国気候リスクマップ・データベースを改訂予定である。しかし、地方レベルでの気候行動に関しては、緩和・適応策の実施・モニタリング評価等に関する技術的能力、気候情報・データの収集、資金アクセスなどに関し、多くの課題が存在している。また、DCCE気候変動適応課は、気候変動に係る知識・経験が不足していることから、タイにおける適応策の実施、モニタリング・評価を進めるうえでは、地方の職員だけでなく、DCCE職員の能力強化も必要となっている。 【目的】 本業務は、選定されたパイロット事業対象の県を中心に、気候変動適応策を推進するデータ・枠組み等の強化・整備、DCCE及び県レベルの職員の適応策促進に係る能力強化、地方レベルでの気候変動適応策を促進するパイロット活動の実施と知見の共有を行うことにより、もって適応プロセス（気候変動リスク評価→計画→実施→モニタリング・評価）の整備を推進し、地方レベルでの気候変動適応策を促進する能力強化を図ることで、適応に関する世界全体の目標（Global Goal on Adaptation: GGA）のタイでの達成に寄与するもの。 【活動内容】 気候変動適応策を支援するリソースの強化・整備、DCCE及び県レベルの職員の適応策促進に係る能力強化、地方レベルでの気候変動適応策促進するパイロット活動の実施と知見共有を行う。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本プロジェクトでは、気候リスク評価、気候変動適応計画・実施、適応策モニタリング評価、研修・普及啓発等の専門性を求めます。 【人月合計】8.10人月 【関連報告書公開情報】 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。RDは、2025年12月に署名予定です。	